

契 約 書 (案)

国立大学法人東北大学 理事 佃 良彦（以下「甲」という。） と ○○株式会社 代表取締役
○○○○（以下「乙」という。）は、東北大学上杉1団地で使用する電気の供給について、次の条項によ
って契約を締結する。

（契約の目的）

第1条 乙は、別添の仕様書に基づき東北大学上杉1団地で使用する電力を需要に応じて供給し、甲
は乙にその対価を支払うものとする。

（契約金額）

第2条 契約金額は次のとおりとする。

料金区分		単価（消費税及び地方消費 税を含む）	備 考
基本料金（契約電力 1kW につき）		○○○○. ○○円	
使用電力量料金 （1kWh につき）	ピーク時間	○○. ○○円	区分は仕様書による
	昼間（夏季）	○○. ○○円	
	昼間（その他季）	○○. ○○円	
	夜間	○○. ○○円	

- 前項の単価における消費税及び地方消費税の額は、消費税法（昭和63年法律第108号）第28条第1項及び第29条並びに地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、契約金額に108分の8を乗じて得た額とし、少数点以下第2位未満を切り捨てるものとする。
- 基本料金は、力率85%を基準として上回る1%につき1%を割引き、下回る1%につき1%を割増しするものとする。
- 乙は一般電気事業者の電気供給約款に（準じた方法に）より燃料費の調整を定めている場合には、これを証明する書面を提出する（常時閲覧できるよう公表している場合を含む。）ことにより、使用電力量に応じた燃料費調整額を請求することができるものとする。
- 乙が経済産業大臣から再生エネルギー発電促進付加金、太陽光発電促進付加金の徴収を認可された場合には、甲に認可額を請求することができるものとする。

（需要場所及び期間）

第3条 乙が電気を供給する場所及び期間は、次のとおりとする。

場所 宮城県仙台市青葉区上杉六丁目3-2 東北大学上杉1団地

期間 平成27年10月1日から平成28年9月30日

- 甲は乙に対し1か月を単位として前項の期間の延長を求めることができる。
- 第1項及び前項の期間中、本件地域の一般電気事業者の電気料金に変動が生じた場合、甲および乙はその変動幅の範囲で第2項の期間の契約金額の変更を求めることができる。

（契約保証金）

第4条 甲は、この契約の保証金を免除するものとする。

(再委任等の禁止)

第5条 乙は、業務の処理を他人に委託し、又は請け負わせてはならない。但し、書面により甲の承諾を得たときはこの限りではない。

(使用電力量の増減)

第6条 甲の使用電力量は、予定使用電力量を上回り、又は下回ることができる。

(契約電力)

第7条 各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。

(計量及び検査)

第8条 計量日は原則として毎月1日とし、検針日は甲に乙があらかじめ通知した日とする。乙は計量日に記録された値の読みにより使用電力量を算定し、甲の指定する職員に提出する。

(料金の算定)

第9条 料金の算定は1月（前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間をいう。）ごとに、その使用電力量等により行う。

(料金の請求及び支払)

第10条 乙は、第8条に定めた検査終了後、第2条の規定に基づき支払請求書を作成（円未満の端数切り捨て）し、対価の支払いを甲に請求するものとする。

2 甲は前項の規定により適法な支払請求書が提出されたときは、検針日の翌日から起算して20日目までに乙に支払うものとする。

(支払いの遅延)

第11条 甲は、自己の責に帰すべき理由により、前条第2項の期間経過後に料金を支払われる場合は、その料金の3%を翌月に加算して支払うものとする。

(事情変更)

第12条 甲及び乙は、本契約締結後、経済情勢の変動、天災地変、法令の制定又は改廃その他著しい事情の変更により、本契約に定める条件が不相当となったと認められる場合には、甲乙協議の上、本契約の全部又は一部を変更することができる。

2 前項の場合において、本契約に定める条項を変更する必要があるときは、甲乙協議の上書面により定めるものとする。

(契約の解除)

第13条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

一 天災その他不可抗力の原因によらないで、電力の供給をする見込みがないと明らかに認められるとき。

二 正当な事由により解約を申し出たとき。

三 本契約の履行に関し、乙又はその従業員、使用人等に不正な行為があったとき。

四 前各号に定めるもののほか、本契約条項に違反し、又は、本契約の目的を達することができないと明らかに認められるとき。

(秘密の保全)

第14条 甲と乙は、この契約によって知得した情報や契約内容（契約種別や単価）について、相手方の了解を得ずして第三者にこれを公表してはならない。契約期間満了後も同様とする。

(債権譲渡の禁止)

第15条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務の全部若しくは一部を甲の承諾を得た場合を除き第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の2に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りではない。

(紛争又は疑義の解決方法)

第16条 この契約条項又はこの契約に定めのない事項について、紛争又は疑義等が生じたときは、甲乙協議の上解決するものとする。

2 前項の協議が東北管内の一般電気事業者が定める特定規模需要電気供給条件に定める事項である場合は、この定め沿って協議を行うものとする。

上記契約の締結を証するため、この証書2通を作成し、双方記名捺印の上各自1通を保有するものとする。

平成 年 月 日

甲 宮城県仙台市青葉区片平二丁目1番1号
国立大学法人東北大学
理 事 佃 良 彦

乙 ○○○○○○○○○○○○○○○○○番○号
○○○○株式会社
代表取締役 ○○ ○○